

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-21 母子生活支援事業 □支援部門						
主管課	子ども相談課	関連課	生活福祉課、保険年金課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	母子家庭の自立に向けた制度の充実を図る。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	351,943	322,706	308,926			
	(国・県)	121,900	98,574	95,163			
	(負担金等)	0	2,506				
	(一般財源)	230,043	221,626	213,763			
	人員配置数	1.4	1.4	1.4			
	人件費(千円)	12,169	12,354	13,026			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	364,112	335,060	321,952			
	市民1人当りの経費(円)	2,055	1,891	1,822			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
母子自立支援員相談件数	○	目標値	900	900	900	900	900
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	807	735	892		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
母子生活支援事業	351,943千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	児童扶養手当の支給、ひとり親家庭自立支援員による相談、家賃助成、高等技能訓練促進費の支給等によりひとり親家庭の生活安定を図り、自立を促進した。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	ひとり親家庭の生活実態やニーズを適切に把握する必要がある。
課題解決のための取組	職員がひとり親家庭を訪問し実態把握に努めた。また、ひとり親家庭自立支援員および職員が、母子家庭の自立に向けての知識の向上に努めた。
未解決の課題	ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた、総合的な支援が必要である。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		↓	個別のケースに応じた適切な対応を行うために、「ひとり親家庭自立支援員」をはじめとした職員の相談技術の向上、知識の向上を図る。 関係課、ハローワークとの連携を図り、総合的な支援体制を強化する。	課長等名
③有効性 ○		A				子ども相談課長
④公平性 ○						朴澤 徹範

